



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月12日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の業績（平成30年2月1日～平成30年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	3,192	45.5	245	18.9	250	22.0	172	22.5
30年1月期第2四半期	2,194	—	206	—	204	—	141	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	52.29	51.06
30年1月期第2四半期	47.09	45.30

- (注) 1. 平成29年1月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は、平成29年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成30年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年1月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,907	1,321	1,321	1,321	69.0
30年1月期	2,183	1,169	1,169	1,169	53.5

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 1,315百万円 30年1月期 1,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年1月期の業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	6.3	305	20.1	310	15.4	215	14.3	64.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	3,310,800株	30年1月期	3,285,700株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	26株	30年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	3,305,297株	30年1月期2Q	2,995,972株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなど先行き不透明な状況が続いているものの、全体的に穏やかな回復基調で推移しています。

当社の属するIT業界においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、海外の影響が懸念される状況となっております。

当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、仮想通貨の流出事故なども起きたことにより、いっそう国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

また、政府による働き方改革の推進により、「テレワーク・デイズ2018」が開催されるなかテレワーク導入案件は引き続き拡大の一途となっており需要は堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、新製品の拡充としては、IT業務環境を監視し分析や最適化を可能とする先進ソリューションの代理店契約を締結し販売を開始したことに加え、ランサムウェア対策に有効なPCのデータを全自動でバックアップする自社クラウドサービス「ResalioBaaS」の提供を開始しております。

また、マーケティング活動としては、働き方改革やテレワーク、フラッシュストレージ、先進GPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）ソリューションなどをテーマにしたセミナーやイベントに注力しました。

当第2四半期累計期間においては、テレワーク導入案件の増加や企業のサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い仮想デスクトップビジネスの事業領域で、売上高が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びブストレージの事業領域においても先進のハイパーコンバージドインフラ製品の案件の受注や、複数の国内大手クラウド事業者のITインフラを継続的に受注したことにより売上高が拡大しております。さらに、システムエンジニア部門の体制強化によりプロフェッショナルサービスも、順調に売上を伸ばしております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,192,257千円（前年同四半期比45.5%増）、営業利益は245,368千円（前年同四半期比18.9%増）、経常利益は250,049千円（前年同四半期比22.0%増）、四半期純利益は172,854千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,907,243千円と前事業年度末に比べて276,524千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が117,358千円及び売掛金が238,068千円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、585,264千円と前事業年度末に比べて429,051千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が51,924千円増加したものの、買掛金が474,101千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,321,979千円と前事業年度末に比べて152,527千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益172,854千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、658,089千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、121,205千円の支出となりました。これは、主に税引前四半期純利益250,193千円、売上債権の減少238,068千円があったものの、仕入債務の減少474,101千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,207千円の収入となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8,850千円があったものの、保険積立金の解約による収入42,058千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,162千円の支出となりました。これは、主に新株予約権発行による収入6,384千円があったものの、配当金の支払額32,467千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期(通期)の業績予想につきましては、平成30年3月13日発表の「平成30年1月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,447	658,089
売掛金	957,907	719,839
商品	193,670	214,163
仕掛品	4,850	6,607
その他	86,683	148,470
流動資産合計	2,018,559	1,747,170
固定資産		
有形固定資産	70,954	74,523
無形固定資産	5,295	6,742
投資その他の資産		
その他	88,957	79,806
貸倒引当金	—	△1,000
投資その他の資産合計	88,957	78,806
固定資産合計	165,207	160,073
資産合計	2,183,767	1,907,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,129	288,028
未払法人税等	37,901	89,825
その他	177,801	171,461
流動負債合計	977,832	549,316
固定負債		
その他	36,482	35,947
固定負債合計	36,482	35,947
負債合計	1,014,315	585,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,410	228,534
資本剰余金	254,410	255,534
利益剰余金	691,741	831,738
自己株式	—	△68
株主資本合計	1,173,562	1,315,739
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△4,262	—
評価・換算差額等合計	△4,262	—
新株予約権	152	6,240
純資産合計	1,169,452	1,321,979
負債純資産合計	2,183,767	1,907,243

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
売上高	2,194,450	3,192,257
売上原価	1,781,112	2,693,189
売上総利益	413,337	499,068
販売費及び一般管理費	206,980	253,700
営業利益	206,356	245,368
営業外収益		
受取利息	70	730
保険解約返戻金	—	18,712
その他	5,072	2,674
営業外収益合計	5,142	22,116
営業外費用		
支払利息	—	56
為替差損	—	16,273
その他	6,590	1,105
営業外費用合計	6,590	17,435
経常利益	204,908	250,049
特別利益		
新株予約権戻入益	—	144
特別利益合計	—	144
税引前四半期純利益	204,908	250,193
法人税、住民税及び事業税	57,775	82,127
法人税等調整額	6,036	△4,788
法人税等合計	63,812	77,339
四半期純利益	141,095	172,854

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	204,908	250,193
減価償却費	8,145	11,672
のれん償却額	1,129	1,129
株式公開費用	3,157	—
株式交付費	3,433	105
保険解約返戻金	—	△18,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
受取利息及び受取配当金	△70	△730
支払利息	—	56
為替差損益(△は益)	△1,122	△45
新株予約権戻入益	—	△144
売上債権の増減額(△は増加)	△380,788	238,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,096	△22,250
前渡金の増減額(△は増加)	△11,056	△41,679
未収入金の増減額(△は増加)	4,416	△12,629
仕入債務の増減額(△は減少)	90,379	△474,101
前受金の増減額(△は減少)	1,487	940
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,503	△18,652
その他	△15,709	△9,330
小計	△112,287	△95,108
利息及び配当金の受取額	70	730
利息の支払額	—	△56
法人税等の支払額	△89,010	△26,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,228	△121,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,993	△8,850
無形固定資産の取得による支出	—	△3,000
保険積立金の積立による支出	△914	—
保険積立金の解約による収入	—	42,058
敷金の差入による支出	△46,067	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,975	30,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	292,806	—
ストックオプションの行使による収入	11,138	1,989
新株予約権の発行による収入	—	6,384
自己株式の取得による支出	—	△68
配当金の支払額	—	△32,467
株式公開費用の支出	△3,157	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,787	△24,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	△2,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,330	△117,358
現金及び現金同等物の期首残高	602,634	775,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,964	658,089

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。